

1. 基本情報

- (1) 国名：モルドバ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：首都キシナウ（約85万人）及び第二の都市バルツィ（約15万人）含む3～5県
- (3) 案件名：消防機材整備計画（The Project for the Improvement of Fire Equipment）
- (4) 計画の要約：本計画は、首都キシナウ及び第二の都市バルツィ含む3～5県において消防車両等を供与・配備することにより、消火・救助活動の効率化を図り、もって同国の公共サービス向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モルドバ共和国は、6月に発足したサンドゥ新内閣の下でもこれまでと同様に欧州統合を目指しており、政治経済改革を図ることを目的に締結されたEUとの連合協定において「自然・人的災害への対応能力強化」を掲げ、この達成のための国家行動計画にて「技術及び機材の改善による出動能力の強化」を重要な目標に位置付けている。我が国が本計画を通じて支援を行うことは、同国の公共サービスの向上ひいては欧州地域の社会的安定に寄与することにつながり、本計画実施の意義は大きい。

- (2) 当該国における防災セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

モルドバでは、首都及び大都市を中心に、家電事故やタバコ等の住宅火災を主として年間約1,700件の火災が発生しており、火災規模の大きさと相まって、火災100件あたりの死者数が2.38人と世界平均の1.18人を大きく上回っている（International Association of Fire and Rescue Service, 2019）。また、同国は洪水や土砂災害等の自然災害が多く、毎年平均約7万人の被災者及びGDP比約1.5%の経済損失を出す規模の洪水に見舞われている（World Bank, 2017）。同国において、消防車両は消火活動の他、洪水等の自然災害時や交通事故の救急救命を目的として使用されているが、車両の不足と老朽化が適切な消火・救助活動を妨げ、災害時の被災規模を拡大させる要因となっている。

同国の消防車両は旧ソ連時代に配備されたものが多く、一般的な消防車両の耐用年数が15～20年であるのに対して、現在稼働する車両の77%以上は稼働後20年以上経過、うち約半数は30年以上経過しており、一部の部品は製造停止で修理が困難であるために、一部故障した車両がそのまま使用されているケースも多い。また、老朽化が進んだ消防車両は低速化しており、市民保護と緊急事態にかかる法令に基づき2014年制定された「緊急時の市民サービスに係る政府決定」で規定される「出動要請から現場到着にかかる時間を15分以内とする」という目標値に対し、2018年の平均値は約20分となっており、迅速な消火・救助活動に支障をきたしている。

同国政府はEUへの加盟を目指しており、政治経済改革を図ることを目的に締結されたEUとの連合協定において「自然・人的災害への対応能力強化」を掲げ、この達成のための国家行動計画にて「技術及び機材の改善による出動能力の強化」を重要な

目標に位置付けている。本計画は、同国の首都キシノウ及び第二の都市バルツィ含む3～5 県において消防車両を配備することで、上述の消火・救助活動の課題解決を図るものであり、同国の開発課題において、優先度の高い分野として位置付けられる。

3. 計画概要

*協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容：はしご車、水槽付消防ポンプ車、軽救助車、スペアパーツ等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて詳細確認する。

② 期待される開発効果：消火・救助活動の効率化（稼働可能な消防車両台数の増加、出動平均時間の短縮（20→15 分）、出動要請から 15 分以内に消火活動を受けられる住民数の増加（198→300 万人）により、住民の安全・安心の向上への寄与が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：内務省市民保護・緊急事態サービス庁（General Inspectorate for Emergency Situations (GIES), Ministry of Internal Affairs）

④ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて詳細確認する。

⑤ 運営／維持管理体制：運営・維持管理は各県の GIES 地方局が担う。出動毎の車両点検、簡易修理は GIES 職員自身で行うが、はしご車等の高度機材は外部委託（現地企業）にて対応のため、調査で体制を確認する。政府予算中期計画 2020～2022 年では GIES の予算拡充が計画されているが、調査で必要経費の見通しを精査する。

(2) その他特記事項

- 本計画を実施する意義：モルドバの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国は、自然災害及び国際的な経済変動への脆弱性の課題を抱えており、災害に対する被害拡大を避けるための対応が必要である（「緊急性・迅速性」）。また、防災の観点から、生活に対する脅威の縮減が必要である（「人道上のニーズ」）。本計画は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当。
- 他ドナーの対応：国連開発計画は 2013～2017 年に国家防災戦略策定支援等を実施し、現在は 5 県 55 村を対象に消防団の能力強化を支援中。世界銀行は 2010～2016 年に天気予報システムの強化及び Emergency Command Center の設立・能力強化を実施した。米国は 2005 年以降消防署の庁舎の建替えを全土で実施中。
- 他 JICA 事業との関係：課題別研修「消防・防災」（2020 年度）への参加を検討。
- 環境社会配慮カテゴリ：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

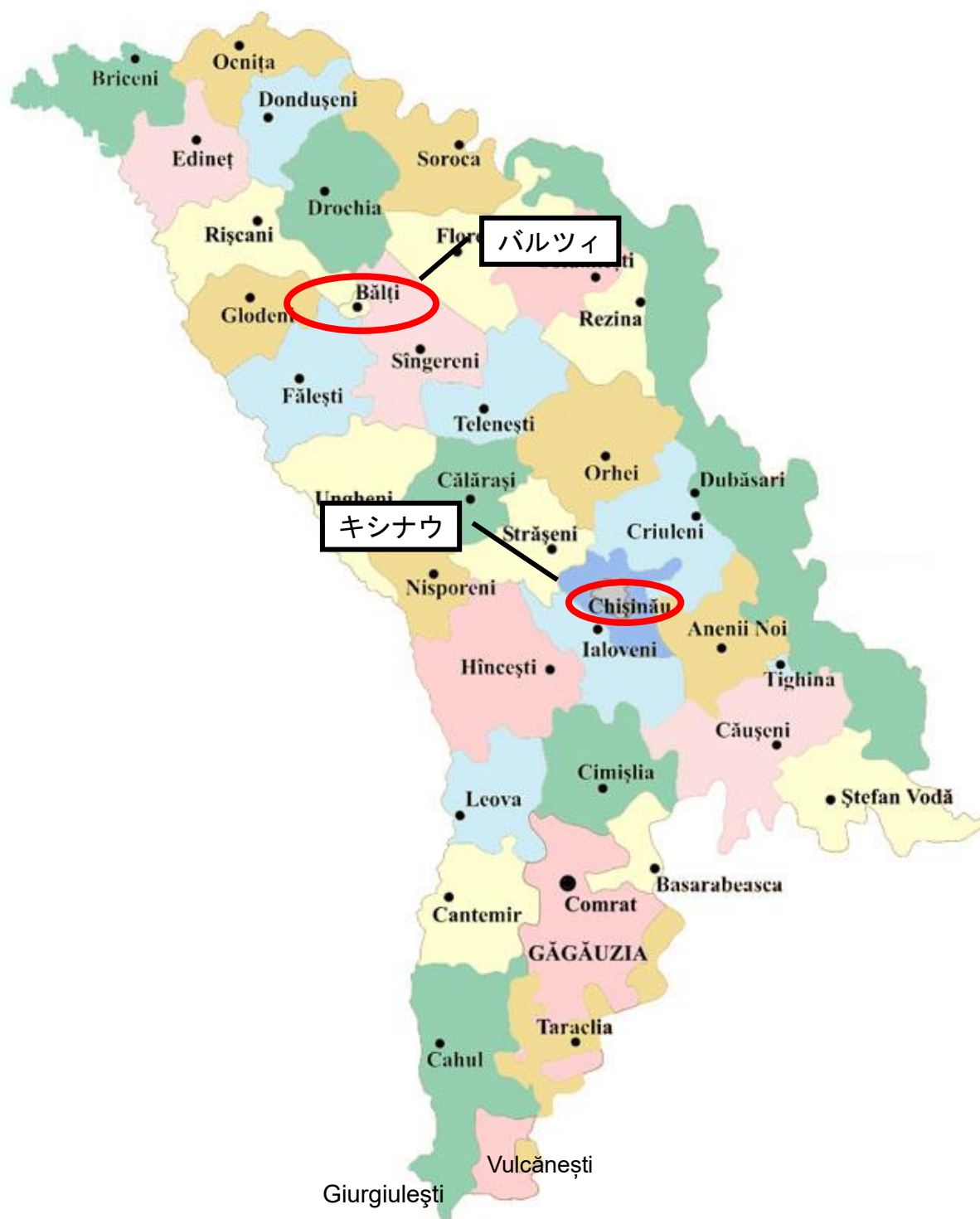
過去のモルドバ共和国の無償資金協力案件の評価等では、日本側負担工事分の完工後も、予算不足等の理由により、先方負担工事の実施が遅延した。本計画においては、供与車両が格納可能な車庫整備等の先方負担事項の不履行が発生しないよう、計画段

階において先方予算・スケジュールも考慮した実効性のある計画を策定する。

以 上

[別添資料] 消防機材整備計画地図, 現在モルドバで使用されている消防車の写真

消防機材整備計画 地図



出典 : <http://www.vidiani.com/administrative-map-of-moldova/>